

自殺未遂者支援地域連携づくり推進事業

＝パーソナリティ障害者対応に関する地域づくり＝

(実施期間)
平成 25 年度～

(基金事業メニュー)
人材養成事業

(実施経費)
平成 25 年度 192,760 円
(192,760 円)
平成 26 年度 152,265 円
(0 円)

(実施主体)
愛知県津島保健所

【事業の背景・必要性・目的】

管内では、精神保健福祉相談におけるパーソナリティ障害の方への対応について、地域の関係者や家族からの相談が多く寄せられている。パーソナリティ障害は自殺ハイリスク群に位置付けられており、実際の相談の中にも自殺未遂を繰り返す事例が複数含まれていることから、今回パーソナリティ障害に焦点を当て支援者や家族を対象に支援事業を開催した。事業では、研修や連携会議を通して地域の関係者の理解を図るとともに、「海部地域における対応のてびき～衝動編～」を作成し、パーソナリティ障害を有する方への支援のあり方について協力と連携をすすめた。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

海部地域は愛知県西部に位置し管轄は7市町村に及び、管内人口は329,882人(平成25年10月現在)、自殺者数は22年から26年の5年間で232名(男性165名、女性67名)である。傾向としては40歳代と70歳代で自殺者数が多く、10代を除いて男性の割合が高くなっている。また、保健所での申請通報及び時間外対応におけるパーソナリティ障害の割合は26年度でそれぞれ25%、22.9%と対応件数が多い状況にある。

【事業目標 事業内容】

日 程	事業名	事業の目的	対象者	内 容	参加者数
平成 26 年 9 月 1 日	パーソナリティ 障害対応研修会	地域の関係者がパーソナリティ障害を正しく理解し、適切な対応ができるようになる。	市町村、社協、相談支援事業所、消防、警察、病院、診療所、精神科病院等	講演	37 名
平成 26 年 10 月 16 日					38 名
平成 26 年 7 月 29 日	感情調整がうまくできない人の 家族の集い	家族がパーソナリティ障害圏の本人を理解し、対応の仕方を学び家族力をアップする。	パーソナリティ 障害圏の人の家族	講話 家族の 集い	9 名
平成 26 年 11 月 17 日					8 名
平成 27 年 2 月 5 日	自殺未遂者支援 連携会議	パーソナリティ障害圏の方の支援を地域関係者が連携して対応できるよう、海部地域におけるパーソナリティ障害圏の方への手引きを作成する。	市町村、社協、相談支援事業所、救急病院、消防、警察、精神科病院等	手引き の意見 交換	30 名

【事業実施にあたっての運営体制】

愛知県津島保健所を事業主体とし、研修や家族のつどいは外部講師の協力を得て開催した。また各事業内容は、管内の精神科病院、クリニックの精神科医から助言を得る体制ですすめた。

【事業の工夫点】

(1) 管内精神科病院、総合病院精神科外来、精神科クリニックの精神科医師との連携

管内の精神科医師の助言を得て、会議や研修等事業の企画を行った。また、会議ではパーソナリティ障害の方への対応について想定事例を題材に、関係者が各々の立場での関わりを確認し合った。

(2) 「海部地域における対応のてびき～衝動編～」の作成

パーソナリティ障害の対応においては、当事者の衝動的行動により周りを振り回し、支援者が戸惑うことがあるため、支援者同士が互いに対応を統一して支援することが必要とされている。しかし、その対応に関する標準的なマニュアルはなく、関係者から「支援者が活用できるテキスト様の資料を作成してほしい」という要望が上がってきた。

そこで、パーソナリティ障害の方の相談に対し、関係者が共通した認識のもとで対応できることを目的に手引きを作成することとした。手引きは持ち運びやすいA5サイズ、10ページほどで、内容は衝動性の高まったときに絞って、特徴的な行動、関係機関の役割、対応のフローチャートなどを記載した。

(3) 家族のつどいにおける工夫

家族のつどいはパーソナリティ障害を含めた非常にデリケートな問題を抱えた家族を対象としているので、広報などで広く周知することはせず、個別相談や通報対応などで把握したケースの家族の中から個別に案内した。

【事業成果及び評価、今後の課題、その他特筆すべき点】

研修は2回合わせて延75名の参加があり、「理解できた」という意見が多く好評であった。

つどいでは、成果について十分な効果を測るまでには至らなかったが、定期的な面接において障害の理解と家族同士の共助が生まれ、「家族自身の生活を楽しめるようになった」「本人と距離を置くことができるようになった」等の発言を得ることができた。家族の変容で当事者自身が距離を取れるようになった事例もあり、家族自身の対応力が向上し、生活を楽しむ考えを持つ方が少しずつ増えてきた。

連携会議は関係者30名の出席があり、支援者として困っていることなどを話し合うことができた。

また、共同で作成した手引きは、すべての事例における対応を網羅するものではないが、関係者が互いに意見を出し合い作成したことで、役割の相互理解と連携が進む結果となった。

2年間の取組みを通して、当初はパーソナリティ障害への関心が非常に高いものの、当事者・家族への支援はまちまちであった関係者も、研修や会議を通じて障害に対する理解が深まり、対応のスキルを高めることができた。さらに、取組みが進むにつれパーソナリティ障害を抱える方が安心して暮らせる地域を皆で築いていこうとする機運が生まれ、関係者相互の連携が図られた。今後も当事者や家族への支援を継続するとともに、来年度以降は衝動性がおさまった平常時における支援について関係者と研修、事例検討会等でスキルアップを図りたい。さらに、今後は関係者の協力や連携強化をすすめていくことで、パーソナリティ障害に限らず、地域における自殺未遂者支援の体制づくりにつなげていきたい。

(問合せ先) 愛知県健康福祉部障害福祉課こころの健康推進室

TEL: 052-954-6621

E-mail: shogai@pref.aichi.lg.jp

URL: <http://www.pref.aichi.jp/shogai/kokoro/index.html>